

大西議員

説明資料

資料1 生活保護世帯へのエアコン購入等助成制度

エアコン
購入費

「購入前」に調査員による自宅訪問を受ける必要があります！

最大
7万円
または
4万円
補助
します

足立区 エアコン補助金

「購入前」に調査員の自宅訪問を受ける必要があります！

訪問調査受付期間：令和7年4月1日～令和8年1月30日
 ※ 訪問調査まで5日程かかります。お早めにご予約ください。
 ※ 受付期間内でも予算に達し次第終了いたします。

1 対象者 (1)～(3)の要件すべてを満たす方

(1) 住宅に「冷房機能が使用できるエアコンが1台もない」
 (2) 足立区に住民登録があり、次のいずれかに該当する世帯

- ① 世帯全員が65歳以上(昭和36年(1961年)4月1日以前生まれの方)の世帯
- ② 障がい者のみで構成される世帯 (障害者手帳又は自立支援医療受給者証の写しが必要)
- ③ 65歳以上の方と障がい者のみの世帯 (同上)
- ④ 児童扶養手当法に規定される18歳に達した年度末までの児童(中度以上の障がいの状態にある20歳未満の児童を含む)とその養育者を含む世帯 (ひとり親家庭等)

(3) 当該世帯に属する者に住民税の滞納がない

2 補助金額

(1) 世帯員全員が住民税非課税世帯又は申請時において児童扶養手当を受給しているひとり親家庭等
 上限 70,000 円 (対象経費：新品のエアコン購入・設置にかかった費用)

(2) 上記(1)以外の世帯
 上限 40,000 円 (対象経費：新品のエアコン購入・設置にかかった費用)

3 予約先・問い合わせ先

足立区 環境部 環境政策課 管理係 TEL 03-3880-5935
 ※生活保護受給者の方は各福祉課の担当者へご相談下さい FAX 03-3880-5604

4 手続きの流れ

- 1 自宅訪問の予約
上記「予約先」に連絡をして、訪問調査の予約をとりつける。
- 2 調査員による自宅訪問
調査員が自宅を訪問し、「エアコン」がないことを確認をします。
- 3 調査承諾書の提出
補助金の認定に必要な書類で、住民登録や世帯情報を確認し、申請書類を揃えます。
- 4 エアコンの購入・設置
区内のお店でエアコンを購入・設置してください(自費でのお支払いです)。
- 5 申請書類の提出
認定した世帯の申請書類を環境政策課へ提出してください。
- 6 交付決定通知の送付
区で申請書類を審査し、決定後に交付決定通知書を送ります。
- 7 補助金の振込
お振込みの手続きを完了させたい口座へ補助金をお振込みします。

東京都 足立区ホームページより引用

資料2 自治体のエアコン補助金・助成金

都道府県	自治体名	事業の名称	給付額	対象者
東京都	足立区	エアコン補助金	上限 70,000 円	生活保護世帯他
	墨田区	生活保護受給世帯へのエアコン購入費、設置費助成事業	上限 100,000 円	生活保護世帯
	葛飾区	エアコン購入費助成制度	上限 106,000 円	生活保護世帯他
	練馬区	エアコン購入費助成事業	上限 111,000 円	生活保護世帯他
奈良県	生駒市	エアコン設置事業	上限 100,000 円	生活保護世帯（要件あり）
新潟県	胎内市	熱中症対策 エアコン購入費等助成金	上限 50,000 円	生活保護世帯他
埼玉県	越谷市	熱中症対策としての エアコン設置助成	上限 50,000 円	生活保護世帯他

* 全保護世帯に案内文の送付。調査を行い未設置と確認が取れない世帯に電話や訪問。（生駒市）

* 生活保護受給世帯のうち、「高齢者」「障がい者」「エアコンが設置されていない世帯」の要件あり。

京 都 新 聞
2025年(令和7年)5月20日 火 曜 日



現在の学校給食センター。中学校給食の導入に向けてセンターの新設方針が決まった
(亀岡市千代川町)

丹波

小中給食センター新設へ

企業参画 7500食共同調理

亀岡市教委

亀岡市教育委員会は、2028年度の開始を目指す市立中学校の全員給食について、小学校分を含めて1カ所共同調理する給食センターを新設する方針を固めた。自校調理が可能な中が少なく、コスト面でも優位と判断した。施設整備や運営の手法は民間企業が参画する良連携方式（PPP）を取り入れ、来年初めにも事業者を選定する意向だ。

よいものを創る

まつなみ

冠婚葬祭一般
仕出料理専門店

高槻市大橋立一本松
☎0772-46-2753
まつなみ 株式会社

丹波総局
〒621-0805
亀岡市安町釜ヶ前
代表 0771(22)3515
FAX 0771(22)3517
tanba@mb.kyo
to-np.co.jp

南丹支局
〒622-0002
南丹市關部町美園町

1〜3月に学校給食老朽化しているため、向は、1日7000食として建てる案がある。基本計画と実施方針を自校調理を行う親学食を調理可能な施設をいう。現在の給食センター（千代川町）は、小中と義務教育センターの隣接地を取得、調理室が設置できる。市教委の調査は、

亀岡市の中学校給食案のコスト比較

提供方式	初期費用	運営費	総事業費
センター1カ所新設	54億円	91億円	145億円
センター2カ所新設	81億円	99億円	182億円
センター新設+改修	73億円	98億円	172億円
自校調理とセンター	74億円	103億円	178億円

※市学校給食基本計画より。億単位以下は切り捨て、初期費用は建設費など。運営、総事業費は15年間

インサイト

亀岡市教委は公民連携方式（PPP）で学校給食センターを新設運営することで、市単独の事業と比べて最大2割程度の財政負担減を見込む。市の公共施設では初の手法となる可能性があるが、「民間に丸投げはしない」として、献立作成などは行政が主体的に担っている。

PPPは多様な形態があり、市教委も複数のパターンを想定している。事業者が施設を建設、長期運営する点は共通するが、所有権や資金調達を公・民のどちらが担うか

財政負担、最大2割減と試算

市教委は「有機農法の野菜を食材に取り入れるなど、食育を推進した給食を小中へ推進したい」として、145億円とな

②案が優位と結論つけた。事業の手法は公費の支出を抑制し、民間企業のノウハウを生かす目的でPPPを導入する方針。市は今秋、建設や調理、運搬などを一体的に担う事業者を公募型プロポーザルで募り、来年1月、提案内容をもとに小中を共同調理するセンター1カ所新設③小中を別々にセンター2カ所新設④センター新設と改修の4案を比較、建設や運営を含めた15年間の事業費の中で推進したい」として、145億円とな

市教委は「有機農法の野菜を食材に取り入れるなど、食育を推進した給食を小中へ推進したい」として、145億円とな

資料4 市民の疑問

小中給食センター新設へ

自校調理が可能な**中学校**が
少ない
コスト面で優位

市教委
有機農法の野菜を食材に取り入
れるなど、**食育**を推進した給食
を小中で推進したい。

疑問？

- ・「食育」が大切にされる学校給食となるのか。
- ・大規模調理場で地元の有機野菜を食材に取り入れられるのか。
- ・コスト面での優位が出されているが、「子どもファースト宣言」や「オーガニックビレッジ宣言」は生かされるのか。

資料5 学校給食実施方式別の評価

	亀岡市			東京都練馬区		
	センター	親子	自校	センター	親子	自校
衛生面	◎		△	X	△	○
アレルギー対応	◎		○	X	△	○
適温提供	○		○	X	△	○

* 亀岡市学校給食基本計画（概要版）（案）からと練馬区の学校給食について教育振興部施設給食課の資料「学校給食の実施方式別 利点、欠点」より大西まとめ

衛生面の評価について

A 大規模調理場 7500 食 1 回の食中毒 食中毒 1 回発生 7500 食の給食が影響

B 小規模調理場 500 食

小規模調理場 500 食 2 回の食中毒 食中毒 2 回発生 1000 食の給食が影響